

令和7年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書

福祉課
105p

大事業名	戦没者等援護事務事業	款 民生費	項 社会福祉費	目 社会福祉総務費			
総合まちづくり計画	基本指針	住民主役のまちをつくり出す“ひとづくり”					
	基本施策				いつまでも健康でみんなが活躍するまち		
	施策						
	個別計画						

関連指標

1. 概要

事業内容	町主催で戦没者追悼式を開催する。 戦没者の遺族等の各種弔慰金等（国費）請求等事務の実施
対象	戦争による傷病者・遺族
意図・目的	先の大戦における遺族や戦傷病者に対して援護を実施する。

2. 構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R06決算	R07決算	うち特定財源
1	戦没者等援護事務事業	戦没者追悼式の開催、戦没者遺族支援として援護を実施する。	407	400	40

3. 主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

コロナウイルス感染症の拡大により令和2年度～令和4年度まで開催が見送られ、開催していなかった。今回の開催も、縮小開催とし、中央公民館1階会議室でも献花できるようにしたり、当日参列できない方に向け、職員による代理献花を行った。 参加遺族数 21名（代理献花含む）

4. 課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	有	追悼式参加人数の減少	遺族の高齢化
	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	有	追悼式参加人数の減少	遺族の高齢化
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5. 総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6. 改善の方向性

高齢化している遺族との関わり方や追悼式のあり方、参加対象者の範囲拡充などについて、国や府、近隣市町の動向も踏まえて検討する。
--

令和7年度事業評価（主要施策成果報告）シート				所属名 決算書	福祉課 107p
大事業名		地域福祉推進事業	款	項	目
			民生費	社会福祉費	社会福祉総務費
総合まちづくり計画	基本指針	住民主役のまちをつくり出す“ひとづくり”		関連指標	
	基本施策	いつまでも健康でみんなが活躍するまち			
	施策	地域でみんながいきいきと暮らせる社会			
	個別計画	第4次豊能町地域福祉計画、第4次豊能町地域福祉活動計画			

1. 概要

事業内容	福祉関係機関（社会福祉協議会・民生委員児童委員協議会・地区福祉委員会等）と連携し、地域福祉の向上を図る。
対象	住民（要援護者等）
意図・目的	地域福祉（誰もが安心して暮らせる地域社会の実現）の向上を図る。

2. 構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R06決算	R07決算	うち特定財源
1	地域福祉推進事業	地域のことや、日ごろ感じる生活の課題などを一番よく知っている地域の皆様で組織されている福祉関係機関(社会福祉協議会・民生委員児童委員協議会・地区福祉委員会等)と連携し、地域福祉の向上を図る。	29,782	34,756	19,517
2	第5次豊能町地域福祉計画等策定事業	豊能町地域福祉計画の見直し事業（第5次）	0	3,785	3,785

3. 主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

・町社会福祉協議会にコミュニティソーシャルワーカーを配置し、支援を必要とする人に対し、安否確認や見守り、生活課題の発見、相談援助、必要なサービスや専門機関へのつなぎなどを行い、もって、地域で安心して生活できる支援ができた。 コミュニティソーシャルワーカー配置事業 5,800,000円（相談件数 延べ669件） ・町社会福祉協議会を支援し、地域福祉の担い手である関係団体やボランティアとも密接に連携を図ることにより、地域住民が抱える課題解決に向けた取り組みができた。 町社会福祉協議会補助金 25,926,000円（活動の参加者 延べ13,196人） ボランティア事業委託 1,350,000円 ・住民の生活上のさまざまな相談に応じ、行政をはじめ適切な支援やサービスへの「つなぎ役」として、また、高齢者や障害者世帯の見守りや安否確認などを住民レベルで取り組んでいただいている民生委員・児童委員協議会を支援することにより、地域福祉の向上に寄与できた。 町民生委員児童委員協議会補助金 1,061,000円 ・更生保護に関連する団体と連携し、研修の実施や、視察研修の実施、広報・啓発活動を実施することができた。 豊能地区保護司会補助金 66,000円 豊能地区更生保護女性会補助金 44,000円 豊能地区社会を明るくする運動負担金 60,000円 ・今後の地域福祉の効果的な推進を図るため、令和8年4月からの5年間を計画期間とする「第5次豊能町地域福祉計画・第5次豊能町地域福祉活動計画・第3次豊能町自殺対策計画」を令和8年3月に策定した。	
--	--

4. 課題整理

課題の有無			課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5. 総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6. 改善の方向性

--

令和7年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書

福祉課
111p

大事業名	低所得者の子育て世帯支援給付金給付事業	款	項	目
		民生費	社会福祉費	社会福祉総務費
総合まちづくり計画	基本指針	住民主役のまちをつくり出す“ひとづくり”		
	基本施策	安心して子どもが産める環境づくり		
	施策	子育て家庭へのサポート		
	個別計画			

1. 概要

事業内容	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた低所得者の子育て世帯へ支援を行う。
対象	低所得者の子育て世帯
意図・目的	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた低所得者の子育て世帯へ支援を行う。

2. 構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R06決算	R07決算	うち特定財源
1	低所得者の子育て世帯支援給付金給付事業	重点支援地方交付金を活用し、エネルギー・食料品価格等物価高騰の影響を受けた低所得者の子育て世帯へ子ども1人あたり20,000円の給付により支援を行う。	13,444	2,488	2,488

3. 主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

○低所得者の子育て世帯へ給付金を支給し、物価高騰の影響による生活支援を図ることができた。
【支給対象数】
・世帯数：73世帯（非課税世帯）
・児童数：124名

4. 課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5. 総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6. 改善の方向性

--

令和7年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書福祉課
111p

大事業名	物価高対応子育て生活応援事業	款	項	目
		民生費	社会福祉費	社会福祉総務費

総合まちづくり計画	基本指針	住民主役のまちをつくり出す“ひとづくり”	関連指標	
	基本施策	安心して子どもが産める環境づくり		
	施策	子育て家庭へのサポート		
個別計画				

1. 概要

事業内容	「強い経済」を実現する総合経済対策」（令和7年11月21日閣議決定）に基づく子育て世帯に対する臨時特別給付を行う。
対象	0～18歳の児童を養育する父母等
意図・目的	物価高騰の影響が長期化し、その影響が様々な人々に及ぶ中、特にその影響を強く受けている子育て世帯を力強く支援し、子どもたちの健やかな成長を応援する観点から、子育て応援手当を支給する。

2. 構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R06決算	R07決算	うち特定財源
1	物価高対応子育て応援手当支給事業	「強い経済」を実現する総合経済対策」（令和7年11月21日閣議決定）に基づき子育て世帯へ子ども1人あたり20,000円の給付により支援を行う。	0	28,833	28,833
2	豊能町子育て生活応援給付事業	重点支援地方交付金を活用し、物価高騰の影響を受ける子育て世帯へ、子ども1人あたり5,000円の給付により支援を行う。	0	6,437	6,437

3. 主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

○子育て世帯へ給付金を支給し、物価高騰の影響による生活支援を図ることができた。
 【支給対象数（物価高対応子育て応援手当支給事業・豊能町子育て生活応援給付事業）】
 積極支給対象者（受給拒否なし）
 ・世帯数：748世帯
 ・児童数：1,271名

4. 課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5. 総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6. 改善の方向性

大事業名	児童扶養手当・特別児童扶養手当事務事業	款	項	目
		民生費	児童福祉費	児童措置費

総合まちづくり計画	基本指針	住民主役のまちをつくり出す”ひとづくり”	関連指標	
	基本施策	安心して子どもが産める環境づくり		
	施策	子育て家庭へのサポート		
	個別計画			

1. 概要

事業内容	児童扶養手当・特別児童扶養手当の申請等に関する窓口事務の実施
対象	児童扶養手当・特別児童扶養手当受給資格者
意図・目的	対象者に手当が支給されることにより、家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健全育成及び資質の向上に資する。

2. 構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R06決算	R07決算	うち特定財源
1	児童扶養手当・特別児童扶養手当事務事業	児童扶養手当・特別児童扶養手当の受給資格者に対し各手当が支給されるよう、窓口事務を実施する。	47	44	44

3. 主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

児童扶養手当、特別児童扶養手当の認定請求受付及び大阪府への進達を遺漏なく行い、児童の健やかな成長に資することができた。				
・児童扶養手当 受付件数（現況届を除く）				
新規及び府外転入		8件		
その他		11件		
・特別児童扶養手当 受付件数（所得状況届を除く）				
新規及び府外転入		3件	有期再認定請求	14件
資格喪失		0件	その他	3件

4. 課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5. 総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6. 改善の方向性

--

令和7年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書

福祉課
127p

大事業名	児童手当支給事業	款	項	目
		民生費	児童福祉費	児童措置費
総合まちづくり計画	基本指針	住民主役のまちをつくり出す“ひとづくり”		
	基本施策	安心して子どもが産める環境づくり		
	施策	子育て家庭へのサポート		
	個別計画			

1. 概要

事業内容	児童手当法に基づき、児童手当の支給事務を実施する。
対象	児童手当受給資格者
意図・目的	児童を養育する者に円滑に手当を支給することにより、家庭等における生活の安定に寄与し、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資するものである。

2. 構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R06決算	R07決算	うち特定財源
1	児童手当支給事業	児童手当法に基づき、受給対象者からの申請受理、支給事務を実施する。 児童を養育する者に児童手当を支給することにより、家庭等における生活の安定に寄与し、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資するもの。	156,244	205,538	182,915
2	令和7年度児童手当番号制度対応に伴うシステム改修事業	児童手当システム番号制度レイアウト改版対応に伴いシステム改修を実施する。	0	3,624	1,630

3. 主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

児童手当法に基づき、令和6年10月に児童手当制度が拡充され、支給対象を高校生年代まで拡大するとともに、所得制限の撤廃及び第3子以降の多子加算の拡充を行い、対象児童を監護する受給者への手当を支給することにより、児童の健やかな成長に資することができた。

・支給件数 延べ15,233件
（4月定期 2,656件、6月定期 2,478件、8月定期 2,503件、10月定期 2,502件、12月定期 2,524件、2月定期 2,549件、随時払い 21件）

4. 課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無	
	事業内容	無	
	費用対効果	無	
中長期的な課題	進捗管理	無	
	事業内容	無	
	費用対効果	無	

5. 総合評価

A

A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6. 改善の方向性

令和7年度事業評価（主要施策成果報告）シート				所属名 決算書	福祉課 105p
大事業名	成年後見事務事業	款	項	目	
		民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	

総合まちづくり計画	基本指針	住民主役のまちをつくり出す“ひとづくり”	関連指標	
	基本施策	いつまでも健康でみんなが活躍するまち		
	施策	地域でみんながいきいきと暮らせる社会		
	個別計画			

1. 概要

事業内容	成年後見制度町長申立や後見人報酬に対する助成の実施、及び制度の普及啓発
対象	住民及び後見制度が必要な人
意図・目的	町長申立や後見人報酬に対する助成を行うことにより対象者の権利擁護を図る。

2. 構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R06決算	R07決算	うち特定財源
1	成年後見事務事業	老人福祉法（第32条）知的障害者福祉法（第28条）及び精神保健及び精神障害者福祉に関する法律（第51条の11の2）による成年後見の市町村申立て地域生活支援事業に基づく成年後見制度利用支援事業	104	59	21

3. 主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

成年後見制度啓発用パンフレット、リーフレットの窓口設置や相談時に配布するなど、制度周知に努めた。
--

4. 課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5. 総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6. 改善の方向性

--

令和7年度事業評価（主要施策成果報告）シート				所属名 決算書	福祉課 107p
大事業名	地域福祉推進事業	款	項	目	
		民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	
総合まちづくり計画	基本指針	住民主役のまちをつくり出す“ひとづくり”			
	基本施策	いつまでも健康でみんなが活躍するまち			
	施策	地域でみんながいきいきと暮らせる社会			
	個別計画	第4次豊能町地域福祉計画 第4次豊能町地域福祉活動計画 第5期豊能町障害者計画・第7期豊能町障害福祉計画			

1. 概要

事業内容	福祉相談支援室の効率的な運用
対象	住民（要援護者）
意図・目的	基幹相談支援センターとしての役割を持つ福祉相談支援室の効率的な運用を目指す。

2. 構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R06決算	R07決算	うち特定財源
1	福祉相談支援室運営事業	基幹相談支援センターとしての役割を果たすために、福祉相談支援室が担当する各事業を横断的に対応する。	376	264	0

3. 主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

福祉のワンストップ窓口として支援を実施した。

種別	障害者手帳		種別	自立支援医療	
	R6年度所持者R7新規			受付件数	
身体	776人	57人	更生医療	31件	
療育	146人	5人	育成医療	1件	
精神	211人	16人	精神通院	436件	

補装具
受付件数
29件

種別	相談対応件数	
	実件数	延件数
訪問	93件	132件
面接	154件	324件
電話	211件	827件
関係機関との連絡調整		
1935件		

4. 課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無	今後8050をはじめとした相談対象者の増加が見込まれる。	相談内容やニーズが多岐に渡る。
	事業内容	有		
	費用対効果	無		

5. 総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6. 改善の方向性

障害児者に対する重層的な地域支援体制の構築のため、高齢福祉や児童福祉との連携を図るとともに、必要な事業所の確保や関係機関との協議の場の設定を進める。
--

令和7年度事業評価（主要施策成果報告）シート

大事業名		所属名		福祉課
		決算書		107p
障害者自立支援事業		款	項	目
		民生費	社会福祉費	社会福祉総務費
総合まちづくり計画	基本指針	住民役のまちをつくり出す“ひとづくり”		
	基本施策	いつまでも健康でみんなが活躍するまち		
	施策	地域でみんながいいきと暮らせる社会		
	個別計画	第5期豊能町障害者計画 第7期豊能町障害福祉計画		

1. 概要

事業内容	障害者自立支援給付費支給、障害者自立支援医療費(更生医療・育成医療)支給、重度障害者(児)住宅改造成、重度障害者訪問看護利用料助成、身体障害者手帳診断料助成
対象	住民（障害児・者）
意図・目的	障害者の自立及び社会参加に資するため、障害福祉サービス等の充実を図る。 障害福祉サービスの充実と給付対象者の増加に伴い、費用の増加が見込まれる。

2. 構成事業事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R06決算	R07決算	うち特定財源
1	障害者自立支援事業（補助事業）	障害福祉サービス等にかかる費用を支給することにより、障害者の自立及び社会経済活動への参加を支援する。 障害者の自立を支援し、社会参加の機会が増えることにより、障害者福祉施策の推進が可能となる。	445,767	486,593	381,636
2	障害者自立支援事業（単独事業）	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく、障害福祉サービス費支給決定の根拠となる障害支援区分認定事務を行う。	1,204	918	0
3	障害福祉サービス請求審査適正化業務	障害福祉業務総合支援ソフトを用いることで、障害福祉制度の改定等によって煩雑化していた障害福祉サービス請求審査および給付費支払事務の適正化と業務時間の短縮をはかっていく。	634	633	0
4	障害者システム改修事業	令和6年度障害福祉サービス等報酬改定に関連する障害者システムの改修を行う。	0	11,845	11,677
5	たんぼぼの家管理事業	町立たんぼぼの家を指定管理者に委託し、適切に管理運営を行う。	15,000	15,545	0

3. 主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

障害者に対する各種給付により経済的支援を行い、障害福祉サービスの利用支援を行う事により、自立と社会参加に繋げることが出来た。		
自立支援給付費等対象延べ人数	3,189	名
補装具費の支給件数	29	件
更生医療の給付件数	268	件
たんぼぼの家通所者数	20	名
うち町内在住：13名（生活介護：4名、就労継続支援B型：9名）		

4. 課題整理

課題の有無		課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無	
	事業内容	無	
	費用対効果	無	
中長期的な課題	進捗管理	無	町立たんぼぼの家の町内在住者利用者の減少、施設の老朽化 背景に就労支援施設の増加と施設の老朽化が考えられる。
	事業内容	有	
	費用対効果	無	

5. 総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6. 改善の方向性

町立たんぼぼの家の町内在住者の利用者数が減少し、また、施設の老朽化も年々進んでいることから、将来的な施設のあり方を再検討する必要がある。
--

令和7年度事業評価（主要施策成果報告）シート					所属名 決算書	福祉課 109p	
大事業名	障害者相談事業	款	項	目	民生費	社会福祉費	社会福祉総務費
総合まちづくり計画	基本指針	住民主役のまちをつくり出す“ひとづくり”					関連指標
	基本施策	いつまでも健康でみんなが活躍するまち					
	施策	地域でみんながいきいきと暮らせる社会					
	個別計画	第5期豊能町障害者計画 第7期豊能町障害福祉計画					

1. 概要

事業内容	障害者相談事業、精神障害者地域活動支援センター運営事業、身体障害者・知的障害者相談員設置事業、障害者虐待防止センター事業
対象	住民（障害児・者）
意図・目的	障害者の各種相談に応じることにより、自己決定による日常生活や社会生活が可能となるよう支援する。 障害者支援には相談支援の充実が不可欠であり、町内社会資源の量と質の充実が求められる。

2. 構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R06決算	R07決算	うち特定財源
1	障害者相談事業	障害者及びその家族等からの相談に対応することにより、障害者の日常生活及び社会生活を支援する。また、障害者虐待に対応するための障害者虐待防止センターを運営する。 障害者が住み慣れた地域で、自己決定による日常生活や社会生活を営むことが可能となる。	3,837	3,168	106

3. 主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

障害者やその家族に対して障害福祉サービスに関する情報提供や、様々な相談に応じることによる日常生活の支援を行った。								
＜相談業務（委託）の実績＞								
	身体障害	重症心身	知的障害	精神障害	発達支援	高次脳	その他	実人数
利用者	1	0	0	14	0	0	0	15
＜支援方法＞								
	訪問	来所相談	同行	電話相	メール相談	個別支	関係機関	計
件数	27	22	14	716	62	3	60	904

4. 課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無	対象者の増加	家庭支援者の高齢化
	事業内容	有		
	費用対効果	無		

5. 総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6. 改善の方向性

対象者の増加にも対応した相談支援体制の構築が必要である。	

令和7年度事業評価（主要施策成果報告）シート				所属名 決算書	福祉課 109p
大事業名		障害者地域生活支援事業	款 民生費	項 社会福祉費	目 社会福祉総務費
総合まちづくり計画	基本指針	住民主役のまちをつくり出す“ひとづくり”			
	基本施策	いつまでも健康でみんなが活躍するまち			
	施策	地域でみんながいきいきと暮らせる社会			
	個別計画	第5期豊能町障害者計画 第7期豊能町障害福祉計画			

1. 概要

事業内容	移動支援事業、訪問入浴サービス事業、日常生活用具給付事業、意思疎通支援事業、身体障害者自動車改造助成事業、身体障害者自動車運転免許取得助成事業
対象	住民（障害児・者）
意図・目的	地域生活支援事業を実施することにより、障害者の日常生活と社会参加を支援する。 地域の社会資源及び障害福祉サービスの充実が望まれている。

2. 構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R06決算	R07決算	うち特定財源
1	障害者地域生活支援事業	障害者が自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟な事業を効率的・効果的に実施する。 地域の社会資源を活用し、地域の実情に応じたサービスを提供することにより、障害者の自立と社会参加が可能となる。	6,269	5,356	3,060

3. 主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）		各種事業の実施により、障害者の日常生活を支援するとともに、日常生活用具の給付により、経済的支援を行った。
移動支援	64件	
訪問入浴サービス	23件	
日中一時支援	17件	
日常生活用具	441件	

4. 課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5. 総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6. 改善の方向性

令和7年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書福祉課
109p

大事業名	障害者福祉事務事業	款	項	目
		民生費	社会福祉費	社会福祉総務費

総合まちづくり計画	基本指針	住民主役のまちをつくり出す“ひとづくり”		
	基本施策	いつまでも健康でみんなが活躍するまち		
	施策	地域でみんながいきいきと暮らせる社会		
個別計画		第5期豊能町障害者計画 第7期豊能町障害福祉計画		

1. 概要

事業内容	障害者福祉事務事業、福祉団体振興育成補助金事業、自立支援協議会地域会議
対象	住民（障害児・者）
意図・目的	障害者福祉施策の適切かつ円滑な推進を目的とする。

2. 構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R06決算	R07決算	うち特定財源
1	障害者福祉事務事業	障害者福祉事業を適切かつ円滑に行うため、障害福祉サービス等管理システムを活用した事務処理を行う。また、障害福祉施策の推進のため、障害者団体の行う福祉事業に対して効果的な支援及び補助を行う。 障害者福祉施策の適切かつ円滑な推進により、福祉の増進を図ることが可能となる。	513	618	0
2	自殺対策事業	自殺対策に携わる人材養成のほか、自殺の危険性の高い人の早期発見、早期対応を図るために必要な啓発、人材養成を行う。	0	43	20

3. 主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

障害福祉サービス等管理システムを活用し、迅速にかつ効率的に事務を行った。
自殺予防対策「ゲートキーパー養成研修」 町内事業所・関係団体対象に実施し、35名の参加者があった。

4. 課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5. 総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6. 改善の方向性

--

令和7年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
福祉課
109p

大事業名	障害児福祉事務事業	款	項	目
		民生費	社会福祉費	社会福祉総務費
総合まちづくり計画	基本指針	住民主役のまちをつくり出す“ひとづくり”		
	基本施策	いつまでも健康でみんなが活躍するまち		
	施策	地域でみんながいきいきと暮らせる社会		
	個別計画	第3期豊能町障害児福祉計画		

1. 概要

事業内容	障害児相談支援、障害児通所支援（児童発達支援、放課後等デイサービス、保育所等訪問支援）等
対象	障害児通所サービス等利用希望者
意図・目的	障害児通所サービス等に係る費用を給付することにより、障害児の地域での生活支援を行う。

2. 構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費（千円）		
		R06決算	R07決算	うち特定財源
1 障害児通所支援等事業	障害児福祉施策として、身近な地域における支援を充実させるため、障害児通所サービス等の充実を図る。 発達障害児や難聴児等2～3歳の早期に日常生活訓練等を提供することにより、地域生活支援の推進が図れる。 放課後等デイサービスに通所することで、障害児の放課後等の居場所・生活訓練の場を提供することが可能となる。	46,348	56,874	41,675

3. 主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

利用者が増加傾向にあり、様々なニーズに対応したサービスを提供した。 （支給決定者数：令和3年度 40人、令和4年度 44人、令和5年度 48人、令和6年度 49人、令和7年度 61人）	
<サービス毎月平均利用人数>	
・障害児相談支援	51人
・児童発達支援	12人
・放課後等デイサービス	39人
・保育所等訪問支援	4人

4. 課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無	今後の利用者増加と幅広いニーズに対応するために、町内に複数の相談支援事業所の存在が望ましい。	現在、町内に障害児相談支援に対応できる事業所が2か所になったが、利用者が増加している。
	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無	今後の利用者増加と幅広いニーズに対応するために、町内に複数の相談支援事業所の存在が望ましい。	現在、町内に障害児相談支援に対応できる事業所が2か所になったが、利用者が増加している。
	事業内容	有		
	費用対効果	無		

5. 総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6. 改善の方向性

障害児に対する重層的な地域支援体制の構築のため、必要な事業所の確保や関係機関との協議の場の設置を進める。
--

令和7年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
福祉課
111p

大事業名	障害者（児）通所事業所、相談支援事業所および障害者入所施設支援金給付事業	款	項	目
		民生費	社会福祉費	社会福祉総務費
総合まちづくり計画	基本指針	住民主役のまちをつくり出す“ひとづくり”		
	基本施策	いつまでも健康でみんなが活躍するまち		
	施策	地域でみんなが生き生きと暮らせる社会		
	個別計画			

1. 概要

事業内容	障害福祉サービス事業者に対する食料品価格、エネルギー価格の高騰に伴う支援
対象	町内障害者（児）通所事業所・相談支援事業所及び障害者入所施設
意図・目的	食料品、エネルギー価格等の物価高騰により影響を受けている町内の障害福祉サービス事業者に対して安定的な事業運営を図るため支援を行う。

2. 構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R06決算	R07決算	うち特定財源
1	障害者（児）通所事業所、相談支援事業所および障害者入所施設支援金給付事業（R6-7繰越）	食料品、エネルギー価格等の物価高騰により影響を受けている町内の障害福祉サービス事業者に対して支援金を給付することにより安定的な事業運営を図ることができる	0	800	800
2	障害者（児）通所事業所、相談支援事業所および障害者入所施設支援金給付事業（R7補正）	食料品、エネルギー価格等の物価高騰により影響を受けている町内の障害福祉サービス事業者に対して支援金を給付することにより安定的な事業運営を図ることができる。	0	1,700	1,700

3. 主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

【R6-7繰越】各100,000円 【R7補正】各200,000円（1か所のみ300,000円） ともに町内8カ所の事業所に給付
--

4. 課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5. 総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6. 改善の方向性

--

令和7年度事業評価（主要施策成果報告）シート					所属名 決算書	福祉課 121p
大事業名	児童虐待防止対策事業	款	項	目		
		民生費	児童福祉費	児童福祉総務費		
総合まちづくり計画	基本指針	住民主役のまちをつくり出す“ひとづくり”				
	基本施策	安心して子どもが産める環境づくり				
	施策	子育て家庭へのサポート				
	個別計画	豊能町子ども・子育て支援事業計画				
		関連指標				

1. 概要

事業内容	子どもと子育て家庭を取り巻く現状を把握し、「子どもを安心して育てる」ためのサポート、「子どもを産み育てる魅力ある施策」を推進する。
対象	地域住民・児童生徒とその保護者
意図・目的	子育ての不安解消、育児負担の軽減、親子の基本信頼関係の構築

2. 構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R06決算	R07決算	うち特定財源
1	児童虐待防止対策事業	児童虐待防止の社会を目指し児童虐待防止対策の取組を強化する。 児童の安全確認のための体制整備を構築するとともに養育困難な家庭に対して養育訪問支援等を行う。	753	359	359

3. 主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

・町内外の幼保園小中学校（所属）と日常的に連絡を取ることで情報共有を行い、必要に応じて所属まで出向いて保護者や児童の様子を確認することで、所属と児童福祉との連携を強固にし、虐待事案等へのきめ細やかな対応へつなげた。
・子育て世代を中心とした地域住民と、子育てに関わる支援者や専門職を対象に児童虐待防止啓発事業の一環として講演会を実施し、37名が出席した。

4. 課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5. 総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6. 改善の方向性

--

令和7年度事業評価（主要施策成果報告）シート				所属名 予算書	住民人権課 91p
大事業名	戸籍事務等窓口業務事業	款 総務費	項 戸籍住民基本台帳費	目 戸籍住民基本台帳費	
総合まちづくり計画	基本指針	緑の中で楽しく暮らせる“まちづくり”			
	基本施策	住民のQoL向上をめざしたコンパクトなまちづくり			
	施策	持続可能な行財政運営の推進			
	個別計画				

1. 概要

事業内容	住民基本台帳・戸籍等の管理、交付等事務
対象	住民他申請者
意図・目的	住基・戸籍事務等の窓口業務を適正かつ迅速に行い、住民サービスの向上を図ることを目的とする。

2. 構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R06決算	R07決算	うち特定財源
1	戸籍事務等窓口業務事業	住基・戸籍事務等の窓口業務を適正かつ迅速に行い、住民サービスの向上を図る。 ・戸籍の諸届の受付・編成、戸籍・除籍の謄抄本証明の交付 ・住民異動の諸届の受付、住民票等の交付 ・印鑑登録及び証明書の交付 ・人口動態調査事務 ・旅券発給事務に係る窓口対応業務	17,153	17,901	4,505
2	戸籍振り仮名記載法制化対応事業	戸籍法の改正に伴う、戸籍の氏名の振り仮名記載の法制化に対応するために、本町全戸籍人に対し、氏名の振り仮名の確認作業を実施する。	8,140	4,322	4,283
3	戸籍システム標準化対応事業	戸籍情報システムを、「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」の定める標準化基準に適合したシステムとするため、必要となる環境設定・整備を実施する。	0	77,172	54,382

3. 主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

・窓口での各種証明書交付事務執行 ・証明書コンビニ交付クラウドシステム保守管理費用 1,890,240円 ・マイナンバーカード交付予約・管理費用 1,132,560円 ・戸籍振り仮名記載法制化対応業務（印刷書印刷）691,548円（通知書発送）613,180円 ・戸籍法改正に係る振り仮名記載法システム改修 2,970,000円 ・戸籍システム標準化対応業務 76,285,000円 保守管理委託料 887,150円

4. 課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5. 総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6. 改善の方向性

--

令和7年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
予算書
住民人権課
91p

大事業名	住基ネットワーク運営事業	款	項	目
		総務費	戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費

総合まちづくり計画	基本指針	緑の中で楽しく暮らせる“まちづくり”	関連指標	
	基本施策	住民のQoL向上をめざしたコンパクトなまちづくり		
	施策	持続可能な行財政運営の推進		
個別計画				

1. 概要

事業内容	住民基本台帳ネットワークシステム関連窓口対応事務
対象	住民他申請者
意図・目的	窓口業務対応を適正に行い、住民サービスの向上を図る。

2. 構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R06決算	R07決算	うち特定財源
1	住基ネットワーク運営事業	住民基本台帳ネットワークシステム関連事務 窓口業務対応を適正に行い、住民サービスの向上を図る。	524	554	434

3. 主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

○窓口での個人番号（マイナンバー）カード交付事務の執行 ・住民基本台帳ネットワークシステム運用保守業務（業務委託） 462,000円

4. 課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無	窓口でのマイナンバーカードに関する諸手続きの煩雑さ ※マイナンバーカード保有率 全国平均82.1%、大阪府平均80.3%、豊能町82.6%（R8.3.31時点）	マイナンバーカードに関する事務は、市町村窓口等に来庁しての手続きが必須となっているため、手続きが煩雑となっている。また、制度に対する不信感を抱きつつも、健康保険証が廃止になると聞き、仕方なく作成したという声もある。しかし、約2割の人が未作成である。
	事業内容	有		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無	マイナンバーカードに関連する手続きの簡素化。窓口での円滑な手続きの案内	手続きが複雑であることに加え、代理人交付や健康保険証などの紐付けに関する対応等、個別対応が必要なケースが増加している。 また、更新数が年度により偏っているため、更新数の多い年には、窓口での円滑な対応がさらに求められる。
	事業内容	有		
	費用対効果	無		

5. 総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6. 改善の方向性

○中長期的な取り組み 本町においては、マイナンバーカードに関連する手続きの簡素化を図るとともに取得のメリットを活かせるよう、財政状況と近隣や府内自治体の状況を見ながら、様々な取り組みを引き続き実施できるよう検討する。

令和7年度事業評価（主要施策成果報告）シート			所属名 予算書	住民人権課 101p
大事業名	人権啓発推進事業	款	項	目
		総務費	人権推進費	人権推進総務費
総合まちづくり計画	基本指針	住民主役のまちをつくり出す“ひとづくり”		
	基本施策	まちの未来につながる教育の推進		
	施策	人権に向き合うひとづくり		
	個別計画			

1. 概要

事業内容	・人権に関する啓発、広報 ・人権まちづくり協会への助成、連携 ・生活人権相談事業 ・人権問題審議会開催
対象	住民
意図・目的	憲法に保障された基本的人権が尊重される社会づくりや町人権尊重のまちづくり条例の目的の達成に向け、人権意識の高揚を図る。

2. 構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R06決算	R07決算	うち特定財源
1	人権啓発推進事業	・憲法に保障された基本的人権が尊重される社会づくり及び町人権尊重のまちづくり条例の主旨に沿った明るく住みよいまちづくりを実現する。 ・憲法の主旨及び町条例の目的達成に向けた人権意識の高揚を図る。	3,142	1,869	256

3. 主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

人権啓発推進に要した主な経費
・町人権まちづくり協会補助金 1,249,000円
主な活動 人権を考える集い（令和7年12月5日）第1部：標語等募集事業表彰式 第2部：講演会ちゃんへん。氏（テーマ：海外にルーツを持つ人々） 参加者136名
人権関連施設見学会（令和8年2月3日）見学先：ウトロ平和祈念館（京都府宇治市）
・人権啓発活動地方委託事業 262,860円
講演会（令和8年3月28日） 藤原和夫氏トーク&ライブ（テーマ：障害のある人） 参加者79名
人権の花運動（令和7年11月5日）光風台小学校 参加者 児童45名 教諭1名

4. 課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5. 総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6. 改善の方向性

--

令和7年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
予算書

住民人権課
103p

大事業名	ふれあい文化センター運営事業	款 総務費	項 人権推進費	目 ふれあい文化センター運営費
------	----------------	----------	------------	--------------------

総合まちづくり計画	基本指針	住民主役のまちをつくり出す“ひとづくり”	関連指標	
	基本施策	まちの未来につながる教育の推進		
	施策	人権に向き合うひとづくり		
個別計画				

1. 概要

事業内容	・事業の企画・運営 ・貸し館管理
対象	住民
意図・目的	地域社会全体の中で、福祉の向上や人権啓発の住民交流の拠点として、地域の実態に即した有効・適切な事業を展開し、人権問題の解決を図る。

2. 構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R06決算	R07決算	うち特定財源
1	ふれあい文化センター運営事業	館が果たすべき重点施策（人権啓発の推進及び地域福祉の向上、住民の交流促進など）を行い、人権が尊重される社会の実現に資するための運営を行う。人権問題の早期解決を図る。	132	131	8

3. 主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

○ふれあい文化センター運営に要した主な経費 ・啓発活動に要した経費 大阪府人権福祉施設連絡協議会分担金（負担金）54,000円 ・事務費等に要した経費 コピー代、事務用品代等 68,355円

4. 課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無	今後の事業のありかた	公共施設再編対象となっているため。
	事業内容	有		
	費用対効果	無		

5. 総合評価

C	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	--

6. 改善の方向性

公共施設再編により事業の見直しを検討する。

令和7年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
予算書
住民人権課
103p

大事業名	ふれあい文化センター管理事業	款	項	目
		総務費	人権推進費	ふれあい文化センター運営費

総合まちづくり計画	基本指針	住民主役のまちをつくり出す“ひとづくり”	関連指標	
	基本施策	まちの未来につながる教育の推進		
	施策	人権に向き合うひとづくり		
個別計画				

1. 概要

事業内容	・電気・消防設備等の法令による保守管理 ・施設維持補修など
対象	住民
意図・目的	地域に密着した福祉センターとして誰もが気軽に利用できる施設環境を整備する。

2. 構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R06決算	R07決算	うち特定財源
1	ふれあい文化センター管理事業	ふれあい文化センター施設を人権尊重意識高揚の活動拠点および地域住民にとっての拠り所として適正かつ効率的に維持管理を行う。 地域に密着した福祉センターとして誰もが気軽に利用できる施設環境の適切な維持管理を図る。	773	737	0

3. 主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

○ふれあい文化センター管理に要した主な経費 ・施設維持管理費（光熱水料費、通信運搬費、保守管理委託料、清掃委託料等）737,448円

4. 課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無	今後の施設管理のありかた	公共施設再編対象となっているため。
	事業内容	有		
	費用対効果	無		

5. 総合評価

C	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6. 改善の方向性

管理運営方法、利活用について関係機関協議や調整を行う。

令和7年度事業評価（主要施策成果報告）シート		所属名 予算書	住民人権課 103p
大事業名	地域交流促進事業	款 総務費	項 人権推進費
			目 ふれあい文化センター運営費

総合まちづくり計画	基本指針	住民主役のまちをつくり出す“ひとづくり”	関連指標	
	基本施策	まちの未来につながる教育の推進		
	施策	人権に向き合うひとづくり		
個別計画				

1. 概要

事業内容	・長期教室 （茶道・健康体操）各2回程度／月
対象	住民
意図・目的	地域のみでなく町全体から参加者を募り交流をすることで、人権尊重意識の高揚を図る。

2. 構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R06決算	R07決算	うち特定財源
1	地域交流促進事業	地域住民が周辺地域住民とともに茶道、健康体操などの文化教養講座を受講することで、地域交流の促進と教養文化の意識向上を図るとともに、人権尊重意識の高揚につなげる。	406	387	15

3. 主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

教室の開催状況（健康体操、茶道） 開催回数 各2回／月 生徒数 健康体操：8名 茶道教室：7名 延べ参加者数 健康体操：121名 茶道教室：113名 合計234名 講師報酬（報償金） 360,000円 消耗品費、教材 26,820円

4. 課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無	
	事業内容	無	
	費用対効果	無	
中長期的な課題	進捗管理	無	今後の事業のありかた 公共施設再編対象となっているため。
	事業内容	有	
	費用対効果	無	

5. 総合評価

C	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6. 改善の方向性

公共施設再編により事業の見直しを検討する。

令和7年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
予算書

住民人権課
105p

大事業名	社会援護事務事業	款	項	目
		民生費	社会福祉費	社会福祉総務費

総合まちづくり計画	基本指針	緑の中で楽しく暮らせる“まちづくり”	関連指標	
	基本施策	住民のQoL向上をめざしたコンパクトなまちづくり		
	施策	安全・安心なまちの基盤整備		
	個別計画			

1. 概要

事業内容	行旅死亡人発生時の関係機関との連携・対応
対象	行旅死亡人等
意図・目的	行旅病人及行旅死亡人取扱法に基づき、発生時に対応する。

2. 構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R06決算	R07決算	うち特定財源
1	社会援護事務事業	行旅死亡人等が発生した場合に関係機関と連携しそれぞれのしかるべき措置をとる。	0	232	232

3. 主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

・墓地、埋葬等に関する法律第9条に規定される火葬の実施 1件

4. 課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無	事業の性質から、突然発生するものであり、その都度対応方法を検討し、処理している。	発生件数が極めて少なく、対応を行った経験のある職員がほとんどいないため、事業実施に困難を要する。
	事業内容	有		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無	身元は判明しているが、火葬等を行うものがない場合の墓地埋葬法適用死亡者が増加する可能性がある。	親族等の関係性が希薄になっている社会情勢による。
	事業内容	有		
	費用対効果	無		

5. 総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6. 改善の方向性

業務内容の多くを葬儀業者に業務委託するなどし、効率的かつ迅速に対応できるように努める。 長期的には、身元引受人が不在、拒否というケースが増加する可能性があり、関係各課の役割分担を明確にするとともに遺品の処理のあり方等についても検討する必要がある。
--

令和7年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
予算書
住民人権課
155p

大事業名	消費生活事務事業	款	項	目
		商工費	商工費	商工総務費

総合まちづくり計画	基本指針	緑の中で楽しく暮らせる“まちづくり”	関連指標	
	基本施策	住民のQoL向上をめざしたコンパクトなまちづくり		
	施策	安全・安心なまちの基盤整備		
	個別計画			

1. 概要

事業内容	消費生活に関する業務（情報収集や啓発等）
対象	住民
意図・目的	悪徳商法等にかかる情報提供や注意喚起などを行い、住民の消費者トラブルの相談を受け、助言・あっせんすることにより被害回復を図るとともに、住民の利益の擁護と消費生活知識の向上を図る。

2. 構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R06決算	R07決算	うち特定財源
1	消費生活事務事業	消費生活相談の受付・対応及び消費者トラブル防止のための啓発を行う。	42	125	0

3. 主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

令和7年度 消費生活相談件数 74件 （内訳）通信販売20件・不審電話9件・訪問販売6件・住宅関係6件・不正請求6件・ネガティブオプション5件 投資詐欺3件・異物混入（食品）2件・訪問購入1件・電話勧誘1件・その他15件
啓発活動の状況 ・高齢消費者被害防止キャンペーン 2日 ・敬老のつどい、とよの（秋）フェスタ、はたちのつどいでのリーフレット・チラシ等配布 ・消費生活問題ミニ講座（出前講座）の開催 2回 ・コープこうべ食サポーター事業（宅配弁当の配布）の際の啓発チラシ配布 5回 ・関係機関会議への出席及び情報提供 ・広報とよの、ホームページでの情報提供

4. 課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無	消費生活相談員の継続的な配置	専門知識や資格を有する相談員を確保することは、人材不足の現状では困難を要する。相談員の人件費の確保が求められる。
	事業内容	有		
	費用対効果	有		
中長期的な課題	進捗管理	無	消費生活相談のニーズは今後も増加する傾向にあり、その対応のために適正に人材を確保する必要がある。	高齢者の多い本町においては、大阪府などの関係機関で相談するよりも、身近なところの方が相談しやすい。安定的な相談体制（相談員2名体制など）に向け、計画的な人材確保・育成に取り組む必要がある。
	事業内容	有		
	費用対効果	有		

5. 総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6. 改善の方向性

消費生活相談員（1名）が週3日勤務のため、相談員が不在の場合、他機関につなぐことしかできず、住民に寄り添った庁内の相談受付体制を構築できない。町で相談受付体制を維持するためには、専門知識、資格を有する相談員を確保することが最も重要であるが、より安定的な相談体制の確保に向け計画的な人材確保・育成に取り組んでいく。また、消費者トラブル防止について、より効果的な啓発を行うため、地域の見守り関係団体との連携をさらに強化していく。
--

令和7年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書保険課
105p

大事業名	国民健康保険特別会計 事業勘定繰出金事業	款	項	目
		民生費	社会福祉費	社会福祉総務費

総合まちづくり計画	基本指針	住民主役のまちをつくり出す“ひとづくり”	関連指標	
	基本施策	いつまでも健康でみんなが活躍するまち		
	施策	安心して医療・介護が受けられる暮らし		
個別計画				

1. 概要

事業内容	国民健康保険法に基づき、一般会計からの繰出しを行い、国民健康保険特別会計事業勘定の財政基盤の安定を図る。
対象	国民健康保険特別会計事業勘定
意図・目的	一般会計からの繰出しを行い、国民健康保険特別会計事業勘定の財政基盤の安定を目的とする。

2. 構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R06決算	R07決算	うち特定財源
1	国民健康保険特別会計 事業勘定繰出金事業	国民健康保険法に基づき、一般会計からの繰出しを行い、国民健康保険特別会計事業勘定の財政基盤の安定を図る。	182,372	172,815	97,243

3. 主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

国民健康保険法に基づく一般会計からの基準内のみの繰出し（決算補填等目的の法定外一般会計繰入金がないこと）により、国民健康保険特別会計事業勘定の財政基盤の安定を図ることができた。

4. 課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5. 総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6. 改善の方向性

令和7年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書

保険課
119p

大事業名	障害者医療費助成事業	款	項	目
		民生費	社会福祉費	障害者医療助成費

総合まちづくり計画	基本指針	住民主役のまちをつくり出す“ひとづくり”	関連指標	
	基本施策	いつまでも健康でみんなが活躍するまち		
	施策	安心して医療・介護が受けられる暮らし		
	個別計画			

1. 概要

事業内容	対象者の医療費の一部を助成することにより、健康の保持及び生活の安定に寄与し、福祉の増進を図る。
対象	①身体障害者手帳1・2級所持者、②療育手帳A判定所持者、③療育手帳B1判定及び身体障害者手帳所持者、④精神障害者保健福祉手帳1級所持者、⑤難病法の助成対象者又は特定疾患医療受給者のうち障害年金1級相当の方又は特別児童扶養手当1級相当の児童
意図・目的	対象者の医療費の一部を助成することにより、健康の保持及び福祉の増進を図ることを目的とする。

2. 構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R06決算	R07決算	うち特定財源
1	障害者医療費助成事業	対象者の保険診療にかかる医療費自己負担分の一部を助成する。	44,647	41,700	20,730

3. 主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

対象者の医療費の一部を助成することにより、必要な医療受診を容易にし、健康の保持及び福祉の増進を図ることができた。

障害者医療費助成状況

保険種別	対象者数	件数	総医療費	一部自己負担額	公費負担額
国保	113人	3,310件	195,781,300円	3,330,934円	17,666,012円
社保	54人	1,726件	101,227,445円	1,406,489円	11,462,099円
後期	231人	6,959件	516,007,515円	6,056,286円	23,083,643円
収入及び戻入					△11,585,672円
計	398人	11,995件	813,016,260円	10,793,709円	40,626,082円

令和8年3月末現在

4. 課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5. 総合評価

A	A: 各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B: 小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C: 小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D: 大事業全体の抜本的な見直しが必要

6. 改善の方向性

令和7年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
保険課
119p

大事業名	ひとりで親家庭医療費助成事業	款	項	目
		民生費	社会福祉費	ひとりで親家庭医療助成費

総合まちづくり計画	基本指針	住民主役のまちをつくり出す“ひとづくり”	関連指標	
	基本施策	いつまでも健康でみんなが活躍するまち		
	施策	安心して医療・介護が受けられる暮らし		
	個別計画			

1. 概要

事業内容	対象者の医療費の一部を助成することにより、生活の安定と児童の健全な育成を図る。
対象	ひとりで親家庭の父又は母及び児童、養育者及び養育者が養育する児童並びに裁判所から配偶者暴力等（DV）に関する保護命令が出されたDV被害者
意図・目的	対象者の医療費の一部を助成することにより、生活の安定と児童の健全な育成を図ることを目的とする。

2. 構成事業事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R06決算	R07決算	うち特定財源
1	ひとりで親家庭医療費助成事業	対象者の保険診療にかかる医療費自己負担分の一部を助成する。	4,670	3,929	1,894

3. 主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

対象者の医療費の一部を助成することにより、必要な医療受診を容易にし、健康の保持及び福祉の増進を図ることができた。					
ひとりで親家庭医療費助成状況					
区分	対象者数	件数	総医療費	一部自己負担額	公費負担額
親	52人	815件	8,513,637円	310,837円	1,958,496円
子	77人	893件	8,445,105円	327,739円	1,872,471円
収入及び戻入					△13,764円
計	129人	1,708件	16,958,742円	638,576円	3,817,203円
令和8年3月末現在					

4. 課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5. 総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6. 改善の方向性

--

令和7年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書

保険課
119p

大事業名	子ども医療費助成事業	款 民生費	項 社会福祉費	目 子ども医療助成費
------	------------	----------	------------	---------------

総合まちづくり計画	基本指針	住民主役のまちをつくり出す“ひとづくり”	関連指標	
	基本施策	いつまでも健康でみんなが活躍するまち		
	施策	安心して医療・介護が受けられる暮らし		
	個別計画			

1. 概要

事業内容	対象者の医療費の一部を助成することにより、乳幼児等の健全な育成に寄与し、児童福祉の向上を図る。
対象	乳幼児及び児童（満18歳に達した日以降における最初の3月末日を経過するまでの者）
意図・目的	対象者の医療費の一部を助成することにより、健全な育成に寄与し、児童福祉の向上を図ることを目的とする。

2. 構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R06決算	R07決算	うち特定財源
1	子ども医療費助成事業	対象者の保険診療にかかる医療費自己負担分の一部を助成する。	39,286	37,205	9,881

3. 主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

対象者の医療費の一部を助成することにより、必要な医療受診を容易にし、健康の保持及び福祉の増進を図ることができた。

子ども医療費助成状況

区分	対象者数	件数	総医療費	一部自己負担額	公費負担額
町	1,210人	15,464件	152,226,262円	5,610,639円	32,619,882円
府	168人	2,851件	26,561,005円	1,012,558円	3,843,547円
収入及び戻入					△81,370円
計	1,378人	18,315件	178,787,267円	6,623,197円	36,382,059円

令和8年3月末現在

4. 課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5. 総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6. 改善の方向性

令和7年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書保険課
119p

大事業名	未熟児養育医療給付事業	款 民生費	項 社会福祉費	目 未熟児養育医療助成費
------	-------------	----------	------------	-----------------

総合まちづくり計画	基本指針	住民主役のまちをつくり出す“ひとづくり”	関連指標	
	基本施策	いつまでも健康でみんなが活躍するまち		
	施策	安心して医療・介護が受けられる暮らし		
個別計画				

1. 概要

事業内容	対象者に対し、医療の給付を行うとともに、結核児童に対して療養の給付を行い、児童福祉の向上を図る。
対象	養育のため病院又は診療所に入院治療が必要な未熟児及び結核児童
意図・目的	対象者に対し、医療の給付を行うとともに、結核児童に対して療養の給付を行い、児童福祉の向上を図ることを目的とする。

2. 構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R06決算	R07決算	うち特定財源
1	未熟児養育医療給付事業	対象者に対し、医療の給付を行うとともに、結核児童に対して療養の給付を行う。	60	407	294

3. 主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

対象者に対し医療の給付を行うことにより、児童福祉の向上を図ることができた。

未熟児養育医療給付状況

対象者数	件数	総医療費	保険者負担額	公費負担額 (養育医療)	福祉医療助成額	(再掲) 本人負担額 ※公費負担額に含む。
2人	5件	8,044,190円	7,546,337円	384,773円	113,080円	122,080円

令和8年3月末現在

4. 課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5. 総合評価

A

- A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6. 改善の方向性

令和7年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書

保険課
121p

大事業名	後期高齢者医療特別会計 繰出金事業	款	項	目
		民生費	社会福祉費	後期高齢者医療費

総合まちづくり計画	基本指針	住民主役のまちをつくり出す“ひとづくり”	関連指標	
	基本施策	いつまでも健康でみんなが活躍するまち		
	施策	安心して医療・介護が受けられる暮らし		
個別計画				

1. 概要

事業内容	高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、一般会計からの繰出しを行い、後期高齢者医療特別会計の財政基盤の安定を図る。
対象	後期高齢者医療特別会計
意図・目的	一般会計からの繰出しを行い、後期高齢者医療特別会計の財政基盤の安定を目的とする。

2. 構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R06決算	R07決算	うち特定財源
1	後期高齢者医療特別会計繰出金事業	高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、一般会計からの繰出しを行い、後期高齢者医療特別会計の財政基盤の安定を図る。	78,773	80,262	59,844

3. 主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

高齢者の医療の確保に関する法律により、一般会計からの繰出しを行い、後期高齢者医療特別会計の財政基盤の安定を図ることができた。
--

4. 課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5. 総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6. 改善の方向性

--

令和7年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書

保険課
121p

大事業名	大阪府後期高齢者医療広域連合負担金事業	款	項	目
		民生費	社会福祉費	後期高齢者医療費

総合まちづくり計画

基本指針	住民主役のまちをつくり出す“ひとづくり”	関連指標	
基本施策	いつまでも健康でみんなが活躍するまち		
施策	安心して医療・介護が受けられる暮らし		
個別計画			

1. 概要

事業内容	後期高齢者医療の資格管理、給付、保険料賦課などの事務を行う大阪府後期高齢者医療広域連合に対して負担金を支払う。
対象	大阪府後期高齢者医療広域連合
意図・目的	大阪府後期高齢者医療広域連合に対して負担金を支払うことにより、後期高齢者医療の適正な事業運営が行われることを目的とする。

2. 構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R06決算	R07決算	うち特定財源
1	大阪府後期高齢者医療広域連合負担金事業	後期高齢者医療の資格管理、給付、保険料賦課などの事務を行う大阪府後期高齢者医療広域連合に対して負担金を支払う。	381,759	391,413	0
2	大阪府後期高齢者医療広域連合定率負担金精算事業	令和6年度大阪府後期高齢者医療定率負担金の精算を行う。	14,177	6,678	0

3. 主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

大阪府後期高齢者医療広域連合に対して負担金を支払うことにより、後期高齢者医療の適正な事業運営が行われた。

4. 課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5. 総合評価

A

A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6. 改善の方向性

令和7年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
保険課
129p

大事業名	国民年金事業	款	項	目
		民生費	国民年金費	国民年金事務取扱費
総合まちづくり計画	基本指針	住民主役のまちをつくり出す“ひとづくり”		
	基本施策	いつまでも健康でみんなが活躍するまち		
	施策	地域でみんながいいきと暮らせる社会		
	個別計画			

1. 概要

事業内容	日本年金機構との連携により、国民年金に関する窓口業務を行い、国民年金事務の円滑な運営を図る。
対象	国民年金事務対象者
意図・目的	日本年金機構との連携により、国民年金に関する窓口業務を行い、国民年金事務の円滑な運営を目的とする。

2. 構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R06決算	R07決算	うち特定財源
1	国民年金事業	国民年金に関する各種届出の受付及び相談業務などを行う。	71	71	71

3. 主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

日本年金機構との連携により、国民年金に関する窓口業務を行い、国民年金事務の円滑な運営を図ることができた。
--

4. 課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5. 総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6. 改善の方向性

--

令和7年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
保険課
111p

大事業名	介護保険支援事業	款	項	目
		民生費	社会福祉費	老人福祉費
総合まちづくり計画	基本指針	住民主役のまちをつくり出す“ひとづくり”		
	基本施策	いつまでも健康で、みんなが活躍するまち		
	施策	安心して医療・介護が受けられる暮らし		
	個別計画	豊能町高齢者福祉計画及び介護保険事業計画		

1. 概要

事業内容	利用者の申請により社会福祉法人等利用者負担軽減確認証を交付し、確認証の内容に基づいて社会福祉法人等が軽減を行った利用料について助成を行う。
対象	「低所得者に対する介護保険サービスに係る利用者負担額の軽減制度の実施について」（平成12年5月1日老発第474号厚生省老人保健福祉局長通知に規定する対象者（改正）令和3年3月30日第5号厚生労働省老健局長通知）
意図・目的	低所得者の利用者負担軽減を図る。

2. 構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費（千円）		
		R06決算	R07決算	うち特定財源
1 介護保険支援事業	前年度の低所得者保険料軽減負担金の償還並びに社会福祉法人等による低所得者利用者負担軽減に対する助成を行う。	3	418	241

3. 主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

低所得者の介護サービス費利用者負担金の軽減を図り、安心して介護サービスの利用をしてもらうことができた。

4. 課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無	
	事業内容	無	
	費用対効果	無	
中長期的な課題	進捗管理	無	
	事業内容	無	
	費用対効果	無	

5. 総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6. 改善の方向性

--

令和7年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
保険課
113p

大事業名	介護保険特別会計事業勘定繰出金事業	款	項	目
		民生費	社会福祉費	老人福祉費

総合まちづくり計画	基本指針	住民主役のまちをつくり出す“ひとづくり”	関連指標	
	基本施策	いつまでも健康でみんなが活躍するまち		
	施策	安心して医療・介護が受けられる暮らし		
個別計画	豊能町高齢者福祉計画及び介護保険事業計画			

1. 概要

事業内容	介護保険法に基づき、一般会計からの繰出しを行い、介護保険特別会計事業勘定の財政基盤安定を図る。
対象	介護保険特別会計事業勘定
意図・目的	一般会計からの繰出しを行い、介護保険特別会計事業勘定の財政基盤安定を目的とする。

2. 構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R06決算	R07決算	うち特定財源
1	介護保険特別会計事業勘定繰出金事業	介護保険給付費等の町負担額、事務費及び給与費、介護保険システム改修費について一般会計から介護保険特別会計への支出を行うことにより、介護保険制度の円滑な運営を図る。	349,523	360,784	13,705

3. 主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

介護給付費、地域支援事業費の他、人件費や事務費などの必要な費用について、定められた基準に従って適正に繰出金事業を行ったことにより、介護保険特別会計事業勘定の財政的安定を図ることができた。

4. 課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5. 総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6. 改善の方向性

--

令和7年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
保険課
115p

大事業名	介護保険施設支援事業	款	項	目
		民生費	社会福祉費	老人福祉費

総合まちづくり計画	基本指針	住民主役のまちをつくり出す“ひとづくり”	関連指標	
	基本施策	いつまでも健康でみんなが活躍するまち		
	施策	安心して医療・介護が受けられる暮らし		
	個別計画	豊能町高齢者福祉計画及び介護保険事業計画		

1. 概要

事業内容	町内の介護保険施設に支援金を支給する。
対象	町内の介護保険施設
意図・目的	物価高騰下における安定的な経営のために支援金を支給する。

2. 構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R06決算	R07決算	うち特定財源
1	介護保険施設支援事業	物価高騰により影響を受けている町内事業者に対し、事業の安定的な経営のために支援金の支給を行う。	0	2,000	2,000

3. 主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

物価高騰により影響を受けた町内事業者（対象6施設）に対し、支援金を支給し事業所の安定経営に資することができた。			
<内訳>			
令和6年度繰越分	600,000円（対象6施設）	100,000円/施設	
令和7年度事業分	1,400,000円（対象6施設）	200,000円/施設（定員50名未満）×4施設 300,000円/施設（定員50名以上）×2施設	

4. 課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5. 総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6. 改善の方向性

--

保険課
115p

総合まちづくり計画	基本方針	住民主役のまちをつくり出す“ひとづくり”	関連指標
	基本施策	いつまでも健康でみんなが活躍するまち	
	施策	安心して医療・介護が受けられる暮らし	
個別計画	豊能町高齢者福祉計画及び介護保険事業計画		

事業内容	町内の介護サービス事業所に支援金を支給する。
対象	町内の介護サービス事業所
意図・目的	物価高騰下における安定的な経営を支援するために、支援金の支給を行う。

[illegible]

令和6年度繰越分 3,100,000円 (対象31事業所) 100,000円/事業所
令和7年度事業分 5,800,000円 (対象29事業所) 200,000円/事業所

課題の有無			課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

令和7年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
保険課・健康増進課
111p・115p

大事業名	高額医療合算介護サービス費等給付事業		款	項	目
			民生費	社会福祉費	社会福祉総務費・老人福祉費
総合まちづくり計画	基本指針	住民主役のまちをつくり出す“ひとつくり”		関連指標	
	基本施策	いつまでも健康でみんなが活躍するまち			
	施策	安心して医療・介護が受けられる暮らし			
	個別計画				

1. 概要

事業内容	介護保険における「高額医療合算介護（予防）サービス費」、国民健康保険における「高額介護合算療養費」及び介護予防・日常生活支援総合事業における「高額医療合算介護サービス費相当分」の支給について、過去の年度分の申請勧奨通知が送付されていなかったことによる支給漏れがあることが判明したため、当該支給額に相当する額を「高額医療合算介護サービス等給付金」として給付する。
対象	高額医療合算介護（予防）サービス費、高額介護合算療養費及び高額医療合算介護サービス費相当分の未支給者
意図・目的	被保険者の不利益を補填するとともに、行政に対する信頼の回復を図り、もって公正な行政運営に資することを目的とする。

2. 構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費（千円）		
		R06決算	R07決算	うち特定財源
1 高額医療合算介護サービス費等給付金給付事業（高額介護合算療養費分）【社会福祉総費】	過年度において支給漏れとなっていた「高額介護合算療養費」を「高額医療合算介護サービス等給付金」として支給する。	0	521	0
2 高額医療合算介護サービス費等給付金給付事業（高額医療合算介護（予防）サービス費分／介護予防・日常生活支援総合事業分）【老人福祉費】	過年度において支給漏れとなっていた「高額医療合算介護（予防）サービス費」及び「介護予防・日常生活支援総合事業の高額医療合算介護サービス費相当分」を「高額医療合算介護サービス等給付金」として支給する。	0	1,623	0

3. 主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

【社会福祉総費】
・高額介護合算療養費分 520,559円（41件） <内訳> 平成30年度分（11件）、令和元年度分（8件）、令和2年度分（7件）、令和3年度分（9件）、令和4年度分（6件）
【老人福祉費】
・高額医療合算介護（予防）サービス費分 1,374,922円（22件） <内訳> 平成30年度分（11件）、令和元年度分（2件）、令和2年度分（2件）、令和3年度分（4件）、令和4年度分（3件）
・介護予防・日常生活支援総合事業（高額医療合算介護サービス費相当）分 247,960円（10件） <内訳> 平成29年度分（2件）、平成30年度分（3件）、令和元年分（5件）

4. 課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5. 総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6. 改善の方向性

高額医療合算介護サービス費等の支給については、当該事務に関する制度の理解、マニュアル整備が不十分であったため、正しく事務引継ぎが行われず、支給対象者に申請勧奨通知を発送できていなかったことにより支給漏れが発生したものである。それぞれの担当課において事務の確認を徹底し再発防止に努める。 被保険者の不利益を補填するために実施した本事業については、令和7年度中に申請のあった対象者への給付は完了している。

令和7年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書

保険課
131p

大事業名	国民健康保険特別会計診療所施設勘定繰出金事業	款	項	目
		衛生費	保健衛生費	保健衛生総務費
総合計画 まちづくり計画	基本指針	住民主役のまちをつくり出す“ひとづくり”		
	基本施策	いつまでも健康でみんなが活躍するまち		
	施策	安心して医療・介護が受けられる暮らし		
	個別計画			

1. 概要

事業内容	一般会計から国民健康保険特別会計診療所施設勘定への繰出金
対象	国民健康保険特別会計診療所施設勘定
意図・目的	国民健康保険特別会計診療所施設勘定に対し、国保診療所運営にかかる人件費などの補てんすることで、診療所施設勘定の安定を図るもの。

2. 構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R06決算	R07決算	うち特定財源
1	国民健康保険特別会計診療所施設勘定繰出金事業	診療所財政について、人件費などの年度赤字見込み額分を一般会計から繰り出しを行うことにより、健全な診療所財政運営に寄与する。	39,000	32,000	0

3. 主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

国民健康保険特別会計診療所施設勘定へ繰り出しを行うことにより、国民健康保険特別会計診療所の施設・設備の適正管理及び診療を通じた地域住民の健康維持・増進を図ることができた。

4. 課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5. 総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6. 改善の方向性

--

令和7年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
健康増進課
75p

大事業名	政策推進事業	款	項	目
		総務費	総務管理費	企画費
総合まちづくり計画	基本指針	緑の中で楽しく暮らせる“まちづくり”		
	基本施策	住民のQoL向上をめざしたコンパクトなまちづくり		
	施策	持続可能な行財政運営の推進		
	個別計画			

1. 概要

事業内容	長期的な行政課題の解決に向けた計画の策定・推進や各種課題を解決するための事業を実施する。
対象	行政が抱える様々な課題
意図・目的	総合まちづくり計画や総合戦略といった上位に位置する計画の策定・推進や、総合的な地域課題に対応し、持続可能な行政経営の推進を図る。

2. 構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R06決算	R07決算	うち特定財源
1	「まち活」とよの事業	池田泉州銀行との包括連携協定に基づき、池田泉州銀行光風台出張所の一部を借り受け、地域子育て支援センターの運営、子育て支援、コミュニティ活動の支援などに取り組む。	2,640	2,640	1,658

3. 主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

・子育て支援センター すきっぷの事業拠点として、子育て支援事業を運営することができた。

4. 課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無	
	事業内容	無	
	費用対効果	無	
中長期的な課題	進捗管理	無	
	事業内容	無	
	費用対効果	無	

5. 総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6. 改善の方向性

・事業拠点場所としての認知度が高まってきたので、継続して利用できるように努める。
--

令和7年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書

健康増進課
109p

大事業名	在宅障害者支援事業	款	項	目
		民生費	社会福祉費	社会福祉総務費

総合まちづくり計画	基本指針	住民主役のまちをつくり出す“ひとづくり”	関連指標	
	基本施策	いつまでも健康でみんなが活躍するまち		
	施策	地域でみんながいきいきと暮らせる社会		
個別計画	第5期豊能町障害者計画 第7期豊能町障害者福祉計画			

1. 概要

事業内容	障害者の外出を支援する事業
対象	身体障害者、精神障害者等
意図・目的	身体障害者や精神障害者の自立した生活の継続を図ることを目的に実施する。

2. 構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R06決算	R07決算	うち特定財源
1	在宅障害者支援事業	自立した生活を送れるように、おでかけくんを利用した外出支援サービスを提供する 身体障害者や精神障害者に外出支援サービスを提供することで福祉の向上につながる。	131	185	0

3. 主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

障害者外出支援事業	登録者 9人 延べ利用回数（チケット枚数） 317回
-----------	-------------------------------

4. 課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5. 総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6. 改善の方向性

--

令和7年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
健康増進課
111p

大事業名	障害児相談事業	款	項	目
		民生費	社会福祉費	社会福祉総務費

総合まちづくり計画	基本指針	住民主役のまちをつくり出す“ひとづくり”	関連指標	
	基本施策	安心して子どもが産める環境づくり		
	施策	安心できる出産と子育て環境		
	個別計画	第4期豊能町障害者計画 第6期豊能町障害者福祉計画		

1. 概要

事業内容	作業療法、言語聴覚療法などにより、本人及び家族から相談を受け、障害に対し有効な生活動作や日常生活上の注意点などのアセスメントを行う。
対象	在宅の障害児
意図・目的	アドバイスを受けることにより、成長発達を促し、二次障害などを予防する。

2. 構成事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R06決算	R07決算	うち特定財源
1	障害児相談事業	在宅の障害（疑いを含む）乳幼児に、専門職が日常生活上の適切なアドバイスを行う。	990	846	0

3. 主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

かがやき相談（乳幼児） 延べ38人（作業療法34人 言語聴覚4人）

4. 課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	事業内容	有	対象者が乳幼児とその保護者としているため、就学後の所属先に情報共有する機会が少ない。	関係機関への事業内容の周知が適切にできていない。
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無	対象者が乳幼児とその保護者としているため、就学後の所属先に情報共有する機会が少ない。	関係機関への事業内容の周知が適切にできていない。
	事業内容	有		
	費用対効果	無		

5. 総合評価

C	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6. 改善の方向性

新たにこども総合支援センターを設置し、乳幼児から児童まで切れ目なく健やかな発達を促す。

令和7年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
健康増進課
113p

事業名	款	項	目
ディサービスセンター管理事業	民生費	社会福祉費	老人福祉費

総合まちづくり計画	基本指針	住民主役のまちをつくり出す“ひとづくり”	関連指標	
	基本施策	いつまでも健康でみんなが活躍するまち		
	施策	安心して医療・介護が受けられる暮らし		
個別計画	第9期豊能町高齢者福祉計画・介護保険事業計画			

1. 概要

事業内容	生き生きディサービスセンター施設の適正な維持管理
対象	生き生きディサービスセンター
意図・目的	生き生きディサービスセンター施設を適正に管理することで、利用者の生活を豊かなものにする。

2. 構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R06決算	R07決算	うち特定財源
1	ディサービスセンター管理事業	生き生きディサービスセンター施設を適正に管理し、ディサービス利用者の生活と介護者の充実した生活につなげる。	455	449	0

3. 主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

生き生きディサービスセンター（R7.4.1～R7.12.31）	
・延べ利用日数	229日
・延べ利用者数	2695人（一日当たり利用者数 11.8人）

4. 課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5. 総合評価

D	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6. 改善の方向性

※R7.12.31をもって事業廃止

令和7年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書健康増進課
113p

大事業名	在宅高齢者支援事業	款	項	目
		民生費	社会福祉費	老人福祉費

総合まちづくり計画	基本指針	住民主役のまちをつくり出す“ひとづくり”	関連指標	
	基本施策	いつまでも健康でみんなが活躍するまち		
	施策	地域でみんながいきいきと暮らせる社会		
	個別計画	第9期豊能町高齢者福祉計画・介護保険事業計画		

1. 概要

事業内容	在宅高齢者が自立した生活を送ることができるよう支援する。
対象	在宅高齢者
意図・目的	在宅高齢者に各サービスを提供することにより、自立した生活の継続と高齢者福祉の向上を図る。

2. 構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R06決算	R07決算	うち特定財源
1	在宅高齢者支援事業	自立した生活を送れるよう生活支援サービスを提供する。（高齢者等外出支援事業、紙おむつ給付事業）	9,419	10,504	4,043
2	おでかけくん車両買替事業	おでかけくんの車両更新により、安全なサービスを維持、提供する。	0	2,063	2,063
3	認知症伴走型相談支援拠点整備事業	認知症本人や家族に対する伴走型支援拠点の整備を推進する。	610	1,000	500
4	地域包括支援センター開設改修費負担金事業	地域包括支援センターの業務を法人に委託し、機能強化を図る。	0	2,500	0

3. 主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

・紙おむつ給付事業	利用者	10人
・高齢者外出支援事業	登録者	378人
おでかけくん	延べ利用回数	5,874回
民間介護タクシー委託分	延べ利用回数	3,026回

4. 課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無	東地区に予約が入った際、円滑に運行を進めることが難しい。 利用券の上限が48枚であること。
	事業内容	有	
	費用対効果	無	
中長期的な課題	進捗管理	無	車両待機場所が西地区にあるため。
	事業内容	無	
	費用対効果	無	

5. 総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6. 改善の方向性

地域公共交通会議の意見を聞きつつ、現状の課題に取り組む。 配備車両を増やすことで東地区の運行を円滑に行う。
--

令和7年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
健康増進課
115p

大事業名	長寿お祝事業	款	項	目
		民生費	社会福祉費	老人福祉費

総合まちづくり計画	基本指針	住民主役のまちをつくり出す“ひとづくり”	関連指標	
	基本施策	いつまでも健康でみんなが活躍するまち		
	施策	地域でみんながいいきいきと暮らせる社会		
個別計画				

1. 概要

事業内容	老人福祉法に規定する敬老に関する施策の実施
対象	65歳以上の高齢者
意図・目的	長年社会に貢献されてきた高齢者を敬う。

2. 構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R06決算	R07決算	うち特定財源
1	長寿お祝事業	高齢者の敬老（主に敬老月間である9月）に関する事業の実施。（敬老のつどい、お祝品贈呈等）	484	408	0

3. 主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

・最長寿者（男女各1名）と米寿、白寿を迎える方へお祝い品を配布
・敬老のつどいを開催
日時 9月8日（月）午後1時～
場所 ユーベルホール
参加者数 292人

4. 課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5. 総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6. 改善の方向性

--

令和7年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書健康増進課
115p

大事業名	老人クラブ支援事業	款	項	目
		民生費	社会福祉費	老人福祉費

総合まちづくり計画	基本指針	住民主役のまちをつくり出す“ひとづくり”	関連指標	
	基本施策	いつまでも健康でみんなが活躍するまち		
	施策	地域でみんながいきいきと暮らせる社会		
個別計画				

1. 概要

事業内容	高齢者の生きがいづくりの推進、町老人クラブ連合会の活動支援
対象	豊能町老人クラブ連合会
意図・目的	高齢者の社会参加と生きがいづくりの推進

2. 構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R06決算	R07決算	うち特定財源
1	老人クラブ支援事業	豊能町老人クラブ連合会への支援事業	703	696	340

3. 主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

- ・豊能町老人クラブ連合会活動補助金 691,000円
- ・豊能町老人クラブの主な活動
 - 友愛訪問（9月実施、90歳以上の会員へ祝品贈呈）
 - 町老連機関誌「ねんりんとよの」発行（6月、1月）
 - 町内清掃活動「ごみゼロの日」実施（5月頃）
 - 「とよのSCウォーキング」を実施（計6回）
 - 歌の祭典開催（10月、ユーベルホール）
 - 高齢消費者被害防止キャンペーン（10月、計2回開催）

4. 課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	有	会員数、単位クラブ数が年々減少している。	会員の高齢化による役員のなり手不足で、単位クラブの運営が困難である。
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5. 総合評価

C	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6. 改善の方向性

老人クラブ活動の広報等により地域のつながりを強化し、会員増につながる活動を支援する。

令和7年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
健康増進課
117p

大事業名	永寿荘管理事業	款	項	目
		民生費	社会福祉費	老人福祉センター運営費

総合まちづくり計画	基本指針	住民主役のまちをつくり出す“ひとづくり”	関連指標	
	基本施策	いつまでも健康でみんなが活躍するまち		
	施策	いつまでも生きがいが持てる健康寿命延伸		
個別計画				

1. 概要

事業内容	永寿荘の適正な維持管理、運営
対象	老人福祉センター永寿荘
意図・目的	永寿荘の適正な維持管理により、高齢者の憩いの場を提供する。

2. 構成事業事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R06決算	R07決算	うち特定財源
1	永寿荘管理事業	永寿荘の適正な維持管理と、高齢者に対し憩いの場を提供することで、高齢者相互の交流を図り健康の増進、教養の向上を図る。	7,344	8,452	1

3. 主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

永寿荘	開館日数	242日
	延べ利用者数	2,907人
	一日当たり利用者数	12.0人

4. 課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無	
	事業内容	無	
	費用対効果	無	
中長期的な課題	進捗管理	有	逐次、設備の改修を要する見込み 施設の老朽化
	事業内容	無	
	費用対効果	無	

5. 総合評価

C	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6. 改善の方向性

施設の老朽化による設備等の改修を計画的に施行するとともに、公共施設再編に合わせて施設を複合化する。また、再編後の管理運営方法、利活用を検討する。
--

令和7年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
健康増進課
117p

大事業名	豊寿荘管理事業	款	項	目
		民生費	社会福祉費	老人福祉センター運営費

総合まちづくり計画	基本指針	住民主役のまちをつくり出す“ひとづくり”	関連指標	
	基本施策	いつまでも健康でみんなが活躍するまち		
	施策	いつまでも生きがいが持てる健康寿命延伸		
個別計画				

1. 概要

事業内容	豊寿荘の適正な維持管理、運営
対象	老人福祉センター豊寿荘
意図・目的	豊寿荘の適正な維持管理により、高齢者に対し憩の場を提供する。

2. 構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R06決算	R07決算	うち特定財源
1	豊寿荘管理事業	豊寿荘の適正な維持管理や、高齢者に対し憩の場を提供することで、高齢者相互の交流と健康の増進、教養の向上を図る。	6,562	7,071	1,347

3. 主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

豊寿荘	開館日数	288日
	延べ利用者数	12,414人
	一日当たり利用者数	43.1人

4. 課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	事業内容	無	逐次、設備の改修を要する見込み	施設の老朽化
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	有	逐次、設備の改修を要する見込み	施設の老朽化
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5. 総合評価

C	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6. 改善の方向性

施設の老朽化による設備等の改修を計画的に施行するとともに、公共施設再編に合わせて施設を複合化する。

令和7年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書

健康増進課
125p

大事業名	子育て支援センター運営事業	款	項	目
		民生費	児童福祉費	児童福祉施設費
総合まちづくり計画	基本指針	住民主役のまちをつくり出す“ひとづくり”		
	基本施策	安心して子どもが産める環境づくり		
	施策	安心できる出産と子育て環境		
	個別計画	第2期豊能町子ども・子育て支援事業計画		

1. 概要

事業内容	子育てに役立つ情報提供を行い、家庭における子育て支援を行う。 また、母子保健事業と連携し、拠点事業を発展させる。
対象	地域住民子育て家庭
意図・目的	・子育て家庭の支援の充実 ・家庭における子育て力の向上 多様な子育て支援サービス環境の整備 母子保健と連携した妊娠期からの切れ目のない子育て支援の充実

2. 構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R06決算	R07決算	うち特定財源
1	子育て支援センター運営事業	乳幼児やその保護者が気軽に集い交流できる場を開設し、育児に関わる情報の提供、子育ての悩みや不安の相談など子育て支援を行う。 施設開放「おひさまルーム」 乳児家庭訪問 一時預かり事業	631	353	274
2	ファミリーサポートセンター運営事業	育児講座やファミリーサポートセンター登録会員の研修を実施し、地域の子育て支援環境を向上させ、ファミリーサポート事業の充実を図る。	61	63	0
3	家庭訪問型早期子育て支援事業	母子保健事業と連携し妊娠期から子育て期までを対象に家庭訪問によるパーソナルな子育て支援を実施する。 赤ちゃんが生まれた家庭が安心して子育てができ、親子の愛着の絆を結ぶようヘルシースタートプログラム「すくすく」訪問を基本とし、切れ目のない家庭訪問型子育て支援を実施する。また、その後の集いとして「すくすく」訪問OB会等を実施する。 家庭を訪問することでタイムリーな情報提供を行う。 児童生徒に誕生やいのちの素晴らしさを伝える。	551	476	476

3. 主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

すきっぷ施設開放「おひさまルーム」利用者数	延べ3,371人	延べ2,321家庭
一時預かり利用者数	延べ103人（すきっぷ102人、いちごルーム1人）	
すくすく訪問（生後4か月まで）	34件	
ハイハイ訪問（1歳6か月まで）	7件	

4. 課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無	
	事業内容	無	
	費用対効果	無	
中長期的な課題	進捗管理	無	
	事業内容	無	
	費用対効果	無	

5. 総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6. 改善の方向性

--

令和7年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
健康増進課
125p

大事業名	子育て世代包括支援センター（基本型）運営事業	款	項	目
		民生費	児童福祉費	児童福祉施設費

総合まちづくり計画	基本指針	住民主役のまちをつくり出す“ひとづくり”	関連指標	
	基本施策	安心して子どもが産める環境づくり		
	施策	安心できる出産と子育て環境		
	個別計画	第2期豊能町子ども・子育て支援事業計画		

1. 概要

事業内容	妊娠期から子育て期にわたるまで、地域の特性に応じ、『専門的な知見』と『当事者目線』の両方の視点を活かし、必要な情報を提供して切れ目なく支援する。
対象	妊婦子育て家庭
意図・目的	ニーズに応じた必要なサービスを円滑に利用できるよう、切れ目のない支援を行う。 地域の様々な関係機関とネットワークを構築する。

2. 構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R06決算	R07決算	うち特定財源
1	子育て世代包括支援センター（基本型）運営事業	ワンストップ相談窓口において、妊娠期、子育て家庭の個別ニーズを把握し、情報提供、相談支援を行い、必要なサービスを円滑に利用できるよう、きめ細かく支援する。	46	11	0

3. 主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

相談実績（基本型）6件 転入時訪問（母子保健型と基本型の合計）17件

4. 課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5. 総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6. 改善の方向性

--

令和7年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
健康増進課
125p

大事業名	子育て支援環境の充実事業	款 民生費	項 児童福祉費	目 児童福祉施設費
------	--------------	----------	------------	--------------

総合まちづくり計画	基本指針	住民主役のまちをつくり出す“ひとづくり”	関連指標	
	基本施策	安心して子どもが産める環境づくり		
	施策	子育て家庭へのサポート		
	個別計画	第2期豊能町子ども・子育て支援事業計画		

1. 概要

事業内容	子どもと子育て家庭を取り巻く現状を把握し、「子どもを安心して育てる」ためのサポート、「子どもを産み育てる魅力ある施策」を推進する。
対象	地域住民保護者
意図・目的	・子育ての不安解消 ・育児負担の軽減 親子の基本的信頼関係の構築 子育て家庭を支える地域ぐるみのサポート体制の強化

2. 構成事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R06決算	R07決算	うち特定財源
1	子育て支援環境の充実事業	地域の子育て支援環境の充実を図るため、子育てに関する各種連携事業を実施し、「育児の日」の取り組みを進めることにより、妊娠前から子育て期、また中高年期までを含む幅広い世代が交流する場を創出し、次世代子育てネットワークの体制整備を行う。	617	591	591
2	子育て支援地域交流充実事業	幼稚園、保育所、こども園と子育て支援センターが、地域のすべての子育て家庭を対象に、育児相談をはじめ、地域との交流事業を積極的に実施し、家庭における子育て環境が整えられるよう支援する。	634	609	609

3. 主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

育児の日 12回 地域交流事業 38回（保育所・幼稚園・こども園34回、子育て支援センター4回）

4. 課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無	
	事業内容	無	
	費用対効果	無	
中長期的な課題	進捗管理	無	
	事業内容	無	
	費用対効果	無	

5. 総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6. 改善の方向性

--

令和7年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
健康増進課
129p

大事業名	保健衛生推進事業	款	項	目
		衛生費	保健衛生費	保健衛生総務費
総合まちづくり計画	基本指針	住民主役のまちをつくり出す“ひとづくり”		
	基本施策	いつまでも健康でみんなが活躍するまち		
	施策	いつまでも生きがいが持てる健康寿命延伸		
	個別計画			

1. 概要

事業内容	保健衛生の推進
対象	保健衛生関連団体
意図・目的	保健衛生の推進と関連団体の支援を図る。

2. 構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R06決算	R07決算	うち特定財源
1	保健衛生推進事業	保健衛生関連団体の適切な運営を図るため、費用負担及び補助を行う。	1,738	2,349	0
2	がん患者のためのアビアランスケア助成事業	抗がん剤治療や外科的治療のために外見の変化を受けられた方に対し、補装具（医療用ウィッグや乳房補装具）の購入費用の一部を助成する。	0	186	0

3. 主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

がん患者のためのアビアランスケア実績		
・ウィッグor毛付き帽子等	7名	140,000円
・乳房補装具	3名	46,070円

4. 課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5. 総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6. 改善の方向性

--

令和7年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
健康増進課
131p

大事業名	成人健康増進事業	款	項	目
		衛生費	保健衛生費	予防費
総合まちづくり計画	基本指針	住民主役のまちをつくり出す“ひとづくり”		
	基本施策	いつまでも健康でみんなが活躍するまち		
	施策	いつまでも生きがいが持てる健康寿命延伸		
	個別計画			

1. 概要

事業内容	がん検診等の成人健康増進事業の実施
対象	事業対象の住民
意図・目的	住民の健康保持と疾病の予防、早期発見を図る。

2. 構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R06決算	R07決算	うち特定財源
1	成人健康増進事業	がん検診、住民健診等、成人保健事業の実施。（各種がん検診、肺がん検診、結核検診、肝炎検査、骨密度測定、歯科検診、住民健診、健康相談、栄養講座等）	46,524	47,530	2,729
2	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業	フレイル対策（口腔、運動、栄養等）と生活習慣病の疾病予防重症化予防を一体的に実施する枠組みの構築を図る。	174	297	0
3	健康管理システム改修事業	データ標準レイアウト令和7年次改版に伴う変更を受け、該当項目の副本データ登録が可能となるようシステム改修を行う。	1,400	523	110

3. 主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

各種検診受診者数（延べ人数） 胃がん検診 453人（バリウム検査 422人、内視鏡検査 31人）、肝炎検査 19人 大腸がん検診 1,858人、骨粗鬆症検診 249人、子宮がん検診 512人（うち無料クーポン利用者 1人） 結核健診（個別） 3,291人、乳がん検診 786人（うち無料クーポン利用者 5人）、成人歯科検診 168人 肺がん検診 678人、住民基本健診 45人
--

4. 課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	有	若年層のがん検診受診者が少ない	若年層のがん検診への意識が低い
現状の課題	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5. 総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6. 改善の方向性

若年層を中心に、がんの罹患や検診に対する継続的な啓発を行う。

令和7年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書健康増進課
133p

大事業名	予防接種推進事業	款	項	目
		衛生費	保健衛生費	予防費
総合まちづくり計画	基本指針	住民主役のまちをつくり出す“ひとづくり”		
	基本施策	いつまでも健康でみんなが活躍するまち		
	施策	いつまでも生きがいがある健康寿命延伸		
	個別計画			

関連指標

1. 概要

事業内容	予防接種法及び結核予防法に基づく予防接種の実施
対象	予防接種対象者
意図・目的	感染の恐れがある疾病の発生および蔓延を予防する。

2. 構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R06決算	R07決算	うち特定財源
1	予防接種推進事業	子どもの予防接種、高齢者の予防接種ほか	73,352	66,413	1,344
2	带状疱疹ワクチン定期接種化事業	带状疱疹ワクチンの定期接種の導入	0	14,048	0
3	健康管理システム改修事業	データ標準レイアウト令和7年次改版に伴う変更を受け、該当項目の副本データ登録が可能となるようシステム改修を行う。	200	523	110

3. 主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

●予防接種実績（延べ）

【A類疾病】 ・MR 120人 ・日本脳炎 237人 ・二種混合 42人 ・三種混合 2人 ・四種混合 4人
 ・五種混合 174人 ・不活化ポリオ 3人 ・水痘 95人 ・ヒブ 9人
 ・小児用肺炎球菌 167人 ・BCG 38人 ・B型肝炎 118人

【B類疾病】 ・高齢者インフルエンザ 5,136人 ・高齢者肺炎球菌 102人
 ・新型コロナウイルス 929人 ・带状疱疹 1,253人

4. 課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理 無		
	事業内容 無		
	費用対効果 無		
中長期的な課題	進捗管理 無		
	事業内容 無		
	費用対効果 無		

5. 総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6. 改善の方向性

令和7年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
健康増進課
135p

大事業名	母子健康増進事業	款	項	目
		衛生費	保健衛生費	母子衛生費
総合まちづくり計画	基本指針	住民主役のまちをつくり出す“ひとづくり”		
	基本施策	安心して子どもが産める環境づくり		
	施策	子育て家庭へのサポート		
	個別計画			

1. 概要

事業内容	妊産婦、乳幼児の疾病早期発見、健康増進、育児不安の解消
対象	妊産婦、乳幼児
意図・目的	妊産婦乳幼児の疾病早期発見、健康増進、育児不安や虐待の予防を図る。

2. 構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R06決算	R07決算	うち特定財源
1	母子健康増進事業	妊産婦や乳幼児に対する各種健診の実施、健診にかかる費用を助成を行うことで疾病の早期発見治療を図るとともに、疾病の予防や健康増進を図る。また、健康相談や教室、健診をとおして、育児意識を高め、楽しんで育児ができるよう支援し、育児不安や虐待を防止する。	7,675	6,964	342
2	妊産婦タクシー費用助成事業	妊産婦が通院等のためにタクシーを利用した際の費用の一部を助成し、妊産婦の移動の支援及び経済的負担の軽減を図る。	0	29	0
3	健康管理システム改修事業	データ標準レイアウト令和7年次改版に伴う変更を受け、該当項目の副本データ登録が可能となるようシステム改修を行う。	0	1,565	0

3. 主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

●妊婦・乳幼児健診実績（延べ）		
・母子健康手帳発行件数	48人・妊婦一般検診	477人
・乳児一般検診	40人・乳児後期検診	38人
・乳幼児健診		
3・4か月	34人	1歳6か月 54人
2歳6か月	43人	3歳6か月 72人
5歳児	57人	
・新生児聴覚検査費用助成	37件	
●妊婦タクシー	4人	

4. 課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5. 総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6. 改善の方向性

--

令和7年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
健康増進課
135p

大事業名	子育て世代包括支援センター （母子保健型）運営事業	款	項	目
		衛生費	保健衛生費	母子衛生費

総合まちづくり計画	基本指針	住民主役のまちをつくり出す“ひとづくり”	関連指標
	基本施策	安心して子どもが産める環境づくり	
	施策	安心できる出産と子育て環境	
	個別計画		

1. 概要

事業内容	子育て世代包括支援センター（母子保健型）の運営
対象	妊婦、子育て家庭
意図・目的	妊娠期から子育て期にわたり、切れ目のない子育て支援、母子保健サービスを実施する。

2. 構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R06決算	R07決算	うち特定財源
1	子育て世代包括支援センター（母子保健型）運営事業	ワンストップ窓口で、妊娠期、子育て期の個別のニーズを把握し、交流会、講座、情報提供、相談業務、産後ケア等を通じ、健やかに安心して妊娠期を過ごし、出産子育てができるよう、きめ細かく支援する。また、経済的に困難を抱える家庭の負担軽減を図るとともに、子どもが安心できる居場所づくりを進めるため、こども食堂支援補助金を交付する。	3,168	3,033	1,547
2	育児訪問見守りギフト事業	生後1歳までの子を持つ子育て世帯を対象にした育児用品の配送	629	412	0
3	子育て世帯訪問支援事業	・家事、育児に対して不安や負担を抱える子育て家庭、ヤングケアラー等がいる家庭の居宅を訪問支援員が訪問し、家事、育児にかかる次の支援を行う。 ・家事援助（食事の準備片付け、住居の清掃、衣類等の洗濯、生活必需品の買い物等） 育児支援（授乳食事の世話、おもつ交換排せつ介助、衣類の着脱、入浴（沐浴）の介助等）	0	63	63
4	妊婦のための支援給付金事業	・妊婦に対して面談等により情報提供や相談等（伴走型相談支援）を行うとともに、妊婦のための支援給付を実施する。 ・妊娠届時に面談を行った上50,000円を給付 妊娠期から出産後に面談を行い出産、育児を支援 妊娠している子どもの人数×50,000円を給付	0	4,678	4,134

3. 主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

はぐはぐ（母子保健型）利用者数	558件
転入児訪問（母子保健型と基本型の合計）	17件
乳児家庭全戸訪問	延べ33回
産後ケア事業	延べ12人 延べ60日
子育て応援給付金	5人 250,000円
妊婦のための支援給付金	86人 4,300,000円
こども食堂支援補助金	6団体 968,000円
ベビー訪問見守りギフト	31件 411,363円

4. 課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	有	子育て包括支援センター（母子保健型）と子ども家庭総合支援拠点が分離している。 施設が離れているため、各機関との連携が不足しがちになる。
	事業内容	有	
	費用対効果	有	
中長期的な課題	進捗管理	有	子育て支援センターと子育て包括支援センター並びに子ども家庭総合支援拠点が分離している。 施設が離れているため、各機関との連携が不足しがちになる。
	事業内容	有	
	費用対効果	有	

5. 総合評価

C	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6. 改善の方向性

新たにこども総合支援センターを設置し、乳幼児から児童まで切れ目なく連携した支援ができるようにする。

令和7年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
健康増進課
137p

大事業名	保健福祉センター管理事業	款	項	目
		衛生費	保健衛生費	保健福祉センター運営費

総合まちづくり計画	基本指針	住民主役のまちをつくり出す“ひとづくり”	関連指標
	基本施策	いつまでも健康でみんなが活躍するまち	
	施策	地域でみんながいいきと暮らせる社会	
個別計画			

1. 概要

事業内容	保健福祉センター施設の適正な維持管理と運営
対象	保健福祉センター
意図・目的	施設を適正に維持管理、運営することで、町民に対する保健福祉の推進を図る。

2. 構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R06決算	R07決算	うち特定財源
1	保健福祉センター管理事業	保健福祉センター施設の適正な維持管理と運営	7,101	9,230	337
2	保健福祉センター空調設備修繕事業	・保健福祉センター内吸収式冷温水機コントロールボックス内基盤取替業務	0	1,848	0

3. 主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

電気・ガス・水道	3,373,096円	※うち臨時事業分 1,848,000円
修繕料	4,222,834円	
電話・郵便	441,470円	
保守管理委託	1,454,970円	
清掃委託	430,887円	
機械警備	419,760円	

4. 課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無	設備の改修に伴う経費の増大が見込まれる。	施設の老朽化
	事業内容	有		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無	設備の改修に伴う経費の増大が見込まれる。	施設の老朽化
	事業内容	有		
	費用対効果	無		

5. 総合評価

C	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	--

6. 改善の方向性

公共施設再編に伴い、複合施設化する。
